

第48回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 期 間：2022年11月20日（日） 18：00～20：00
11月21日（月） 9：30～19：30
11月22日（火） 9：00～17：00

2. 場 所：別府国際コンベンションセンター（B-con）／ホテル別府パストラル／杉乃井ホテル

3. 出席者：総勢130名

〔日本側〕市川 晃 委員長（住友林業株式会社 代表取締役会長）

伊藤 康一 駐ニュージーランド日本国特命全権大使

広瀬 勝貞 大分県知事

吉田 一生 大分県副知事

長野 恭紘 別府市長

吉村 恭彰 大分県商工会議所連合会会長

西 謙二 別府商工会議所会頭

はじめ69名

〔NZ側〕Ian Kennedy 委員長（Director, I.S.K. Associates）

HE Mr Hamish Cooper 駐日ニュージーランド特命全権大使

Te Aratini Delegation

はじめ61名

4. 総 括：

- 本会議は、「＜外交樹立70周年記念＞ニュージーランドと日本：チャレンジを力に変えるパートナーシップ」を全体テーマとして開催。6つの全体会議では「両国ビジネス関係の歩みとこれから」、「持続可能な社会に向けて－（農林水産）、（エネルギー）、（観光）、（教育）」、「次の時代へのチャレンジ」について、両国参加者による活発な議論が行われた。
- 世界経済の先行きが不確実な状況において、約50年にわたり両国経済人会議が築いた信頼関係は、両国が協調できる新たな分野（健康・機能食品、木材加工、地熱による水素製造、量子コンピュータの活用、宇宙関連、観光、教育など）を浮き彫りにした。メンバーは、相互利益のために本会議のテーマとして協議した「ビジネス関係」「持続可能な社会」「次の時代へのチャレンジ」の分野で協力することにより、両国の信頼関係はさらに強固なものとなるとの共通認識を得た。
- 次回会議は2023年11月19日の週にニュージーランド・クライストチャーチで開催することが発表された。

5. プログラム（全体会議・その他行事）：

〔会議〕

◆11月21日（月）

開会式 【別府国際コンベンションセンター（B-con）「国際会議場」】

開会挨拶：市川 晃 日本側委員長

Mr Ian Kennedy NZ側委員長

両委員長から今回の会議の開催趣旨ならびに重要性について説明がなされた。



開会挨拶する市川委員長



開会挨拶する Kennedy 委員長

来賓祝辞：伊藤 康一 駐ニュージーランド日本国特命全権大使
HE Mr Hamish Cooper 駐日ニュージーランド特命全権大使
広瀬 勝貞 大分県知事

伊藤大使は、アーダーン首相が本年4月に訪日した際に、インド太平洋地域の安定と繁栄のために、基本的な価値を共有する日本とニュージーランドが協力を深めていくことを、岸田首相とアーダーン首相が確認したことを述べた。世界情勢が不安定な中でも、経済界が長年にわたり培ってきた信頼を土台にして、今まさに両国の間にビジネスパートナーシップを更に進める大きなチャンスが訪れていると強調した。



祝辞を述べる伊藤大使



祝辞を述べる HE Mr Hamish Cooper 大使

Cooper 大使は、4月のアーダーン首相の訪日に触れたうえで、インド太平洋地域や世界的な経済ルール策定において、ニュージーランドは日本と緊密に連携していく意向があると述べた。また、両国の経済交流が近年一層活発となっており、日本とのパートナーシップの重要性はかつてないほど増していることを指摘。気候変動をはじめとする共通の課題に、共に努力することに解決の可能性があると述べた。

広瀬知事は、日本とニュージーランドとの外交関係樹立70周年を迎えた本年に、両国の経済人が大分県別府市に集まり、経済人会議が開催されたことに歓迎の意を表された。また、別府市とニュージーランド・ロトルア市が姉妹都市を提携していることや、2019年のラグビーワールドカップで、ニュージーランド代表が大分県内で試合を行ったことなど、同国と大分県の関わりを紹介し、宇宙ビジネスなど今後の協力の可能性についても期待を示した。



歓迎挨拶を述べる広瀬大分県知事

第1回全体会議「両国ビジネス関係の歩みとこれから」

進行役：西川 政伸 住友林業 常務執行役員 資源環境事業本部長

Ms Catherine O'Connell, Catherine O'Connell Law

パネリスト：(日本側) 浅井 正秀 日本水産 取締役執行役員

Jason Brown ニュージーランド三井物産社長

(NZ側) Mr Clovis Peryer, Head of Japan, Air New Zealand

Mr Masayuki Asahi, Japan Commercial Supply Manager, Zespri



左から Catherine O'Connell 氏、西川氏 左から浅井氏、Jason Brown 氏、Clovis Peryer 氏、Masayuki Asahi 氏

これまで築き上げてきた両国関係を振り返り、更なる経済連携強化に向けての今後の課題やビジネス展開の可能性について協議した。

浅井氏からは、マオリ企業と共同経営や Sealord への出資などに触れ、現在の好関係の維持は長年の交流が大きい点を指摘。今後も Sealord、マオリなど、常に資源の恵みに敬意を払い、先住民を尊重し、ニュージーランドの発展への貢献を言及した。

Jason Brown 氏は、NZ での3つの経験について触れ、第一にトレードから投資への移行。乳製品の生産や販路拡大への貢献とともに石油・ガス分野にも投資。第二にイノベーションとベンチャー企業への取り組み強化。第三にエネルギー転換への対応を言及した。今後は水素バリューチェーンへの取り組みを強化とともに、風力や地熱でグリーン電力を製造し、アンモニアや肥料に活用する。

Clovis Peryer 氏は、Air NZ の創設からの歴史に触れ東京への定期便の就航まで時間がかかったが、姉妹都市提携など市場開拓やスポーツ文化での交流強化や、政府などとの関係構築により、1979年に運航認可を取得したことに触れた。また訪問国の魅力発信には政府や地域の観光機関、観光事業者との連携が重要な点を指摘。日本の魅力発信が強化され、ニュージーランドから日本への観光客が増加を期待する。

Masayuki Asahi 氏は、ニュージーランドのキウイ生産期は4~11月で、12~4月は端境期で供給できなくなる課題を、季節が逆の日本で生産することで供給ギャップを埋める重要性を指摘。また日本の雇用、土地利用にも貢献している点に触れ開催地大分でもキウイを生産していることを披露。両国の生産者が直接交流し、知識を深め、試験を行い、生産を最大化していくことが重要であると指摘した。

第2回全体会議「持続可能な社会に向けて ~農林水産~」

進行役：磯野 裕之 副委員長 (王子ホールディングス)

Mr Bryn Rowdon, General Manager, Planning, Fonterra Japan

パネリスト：(日本側) 堀井 裕司 明治 執行役員

守谷 潤一 東京青果貿易 社長

(NZ側) Dr Julian Elder, Chief Executive, Scion

Mr Andrew McConchie, President, Tatua Japan



左から Bryn Rowdon 氏、磯野氏



左から堀井氏、守谷氏、Julian Elder 氏、Andrew McConchie 氏

持続可能な経済と環境の繁栄に貢献する農林水産業の役割。健康・機能食品、生鮮食品の安全で信頼性の高い食品の供給について協議した。

堀井氏は、乳製品等の食品事業、医薬品やワクチンの医薬事業を通じて健康価値を提供。Sustainability Vision は創業精神の「栄養報国」が起源。現在の日本人のたんぱく質摂取量は、1950年代の水準まで落ちている点を指摘し、「明治 TANPACT」ブランドでヨーグルト等の幅広いカテゴリーに跨ってブランドを展開。たんぱく質摂取不足の日本の社会課題に挑戦する。世界の「健康な食生活」に貢献する。守谷氏は、キウイは日本の輸入数量で第3位、輸入金額では第2位。95.2%がニュージーランド産。ニュージーランド産キウイは独自のマーケティング戦略と広告宣伝活動を導入し、キウイ全体の消費拡大に貢献。ゼスプリは単に売り手・買い手（生産・消費）という関係にとどまらず、相互理解と協力で価値拡大を目指しており、農水産分野での持続可能な社会実現に向けたモデル・ケースになり得ると指摘。Julian Elder 氏は、ITP（Industry Transformation Plan）は産業の生産性・持続可能性・脱炭素を向上させるための計画で、現在、農業技術、先端製造業、水産業、食品・飲料など8つのITPがあると説明。林業に触れ、木材加工において、一品種の木材の輸出に依存し、付加価値が増加していないなどを指摘。国内外の木材需要は増加しており変革の好機であり、特に中層階ビル建設、バイオ医薬品や固体・液体のバイオ燃料などの原料が有望と説明。

Andrew McConchie 氏は、1970年代に日本とビジネスを開始し、2004年にTatua Japan設立。農家が株主でSustainabilityは企業理念。すべての農場は加工場から半径12km以内にあり、牛乳の価値最大化のための投資を行ってきた結果、洗練された安全で信頼性の高い製品ミックスが誕生したと披露。今後も株主、従業員、顧客、環境のために持続可能な未来を築いていくことを説明した。

第3回全体会議「持続可能な社会に向けて ～エネルギー～」

進行役：磯野 裕之 副委員長（王子ホールディングス）

Mr Craig Pettigrew, Trade Commissioner, NZTE, Japan

パネリスト：（日本側）大平 英二 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）スマートコミュニティ・エネルギーシステム部

燃料電池・水素室 ストラテジー・アーキテクト

安藤 賢一 大林組 常務執行役員 グリーンエネルギー本部長

（NZ側）Mr Stephen Canny, Chairman, NZ Hydrogen Council



左から Craig Pettigrew 氏、磯野氏



左から大平氏、安藤氏、Stephen Canny 氏

気候変動への取り組み、炭素排出量の削減、再生可能なグリーンエネルギーへの移行におけるパートナーシップや水素などの新エネルギーへの期待について協議した。

大平氏は、NEDO が水素コスト低減と分野横断的に協力を得て、日本の国家水素戦略を推進し、水素は輸送・産業分野が有望な点を指摘。2030 年に水素発電、水素輸入、再エネ由来水素製造等の実現を目指す。2023 年には世界最大のプロトタイプの水電解による水素製造プロジェクトを推進。重要技術の確立を図る。水素利用のビジネスモデルと水素生産と供給を最適化する新たな制御システムを実現する。安藤氏は、2012 年から再エネ事業に参入し、33 基のプラントで合計 225MW 以上を生産するとともに、秋田港-能代港洋上風力発電所は日本初商業用洋上風力発電所で来月商業運転開始予定。地熱でグリーン水素を生産し、自動車向けプロジェクトを大分で推進中。オークランドで水素製造・供給施設の建設に着手。水素製造工場から複数の HRS へ水素を輸送するハブアンドスポークネットワークを構築予定。Stephen Canny 氏は、NZ Hydrogen Council は企業 60 社が参加し、政府の支援を得て水素トランジションに取り組む。脱炭素対策としてグリーン水素は重要な役割を果たすと指摘。水素経済の発展と産業の脱炭素化が期待される。再エネ由来の水素は有望な投資機会だが、市場が未成熟で、製造・輸送等の安全基準の設定や標準化も難しい点を指摘。両国が協力して研究開発に取り組むことが重要と説明。

第 4 回全体会議「次の時代へのチャレンジ」

進行役：信谷 和重 日本貿易振興機構 副理事長

Ms Mel Barber, Managing Director, NEC NZ.

パネリスト：(日本側) 最首 英裕 グルーヴノーツ 社長

高山 久信 宇宙ビジネスコンサル会社 minsora 社長

(NZ 側) Professor Guglielmo S Aglietti, Director, the Space Institute,
University of Auckland

Mr Kaz Udagawa, Country Head, Cogo Japan G.K.



左から Mel Barber 氏、信谷氏

左から最首氏、高山氏、Guglielmo S Aglietti 氏、Kaz Udagawa 氏

今後両国間での連携が期待される領域や量子コンピュータ、宇宙関連等の新たなビジネスの事例が紹介された。

最首氏は、量子コンピュータや AI 活用のクラウドサービスを世界初で実現。企業の課題を分析しシミュレーションで抽出する。課題を計算可能にするのが深層学習、多元的・多層的な選択肢から良いものを選び出すのが量子コンピュータ。例えば電力を有効活用するためには、需給を予測し、発電・充電・使用をバランスさせ、発電・送電、自動車の能力、フィンテックなど総合的な取り組みに繋がる課題を解決する点を指摘した。

高山氏は、大分県が大分空港を水平型宇宙港として整備し、宇宙を経由して人やモノを宇宙ステーションや月などに運ぶ、或いは世界各地の宇宙港と約 2 時間で結ぶ拠点にするという方針を説明。2023 年に同空港から人工衛星の打ち上げ予定。同空港の特徴は、3000m 級の滑走路、日本の東側で海沿い、空域とアクセスが便利、高いホスピタリティの 4 つ。宇宙港を核としたエコシステム構築を目指す。

Guglielmo S Aglietti 氏は、Te Pūnaha Ātea 宇宙研究所は、科学と工学の中心で、宇宙分野を支援する目的で設立され、人材とアイデア、実行が 3 本柱。同研究所は、宇宙ゴミ除去の研究からビジネス化への取り組みとともに、ネットワーキング機会等を提供し、エコシステムを創造する。

Kaz Udagawa 氏は、Cogo がニュージーランド発のスタートアップで 4 月より日本で活動するとともに、グリーン・フィンテック分野で世界の銀行やカードなど決済プラットフォームに気候変動対策ソリューションを提供。排出量の測定、削減に向けた行動変容、改善提案機能の 3 つのコア機能の提供とともに排出量のオフセット機会を提供する。

◆11月22日(火)

第 5 回全体会議「持続可能な社会に向けて ～観光～」

【別府国際コンベンションセンター (B-con) 「国際会議場」】

進行役 : 越 和夫 副委員長 (三菱 UFJ 銀行)

Mr Tony Boot, Director, BTM

パネリスト : (日本側) 西 謙二 別府商工会議所 会頭 (ロトルア名誉市民)

熊田 順一 JTB グローバル統括本部 国際関係担当部長
訪日インバウンド戦略

(NZ 側) Ms Pam Ford, Director, Investment & Industry,
Tātaki Auckland Unlimited



左から Tony Boot 氏、越氏



左から西氏、熊田氏、Pam Ford 氏

別府の自然資源や人的資源を活用した別府観光の PR 戦略など、地域経済の持続的発展と活性化に貢献する観光の役割について協議した。

西氏は、温泉地である別府市とロトルア市が姉妹都市提携したが、当初は市職員の交流に限定されていたものの、別府商工会議所青年部長としてロトルアを訪問し、産業交流に着手。2000 年には産業交流のため別府つるりん通り商店街にニュージーランドハウスを設置した。今後も別府とロトルア、ニュージーランドとの交流に貢献する。

熊田氏は、両国が先住民族や温泉、美しい風景等の観光資源を共有するものの、両国間の観光客は 20 万人とコロナ禍で減少、日本からの留学生もコロナ禍で半減したと指摘。日本の観光業界はサステナビリティの取り組みを 3 つに分類、1 つ目は観光客数を 2030 年までに 3,000 万人、2 つ目は地域観光資源保護のために、観光基準を確立し導入、3 つ目は観光資源を保護しグリーン・ツーリズムの実現。両国の協力分野として、先住民文化を尊重するプログラムの共同開発、グリーン観光の促進など。

Pam Ford 氏は、オークランド市のコロナ禍前の観光産業は 405 億ドル、労働力の 8.4%を占めるとともに、留学生は日本から 1 万人以上を受け入れてきた。観光産業は回復基調な一方、燃料価格高騰が航空運賃の上昇を招き、2027 年まではコロナ禍前の需要には戻らないと指摘。環境負荷が少なく、低炭素社会に適応した観光業を構築する。

第6回全体会議「持続可能な社会に向けて ～教育～」

進行役：越 和夫 副委員長（三菱UFJ銀行）

Mr Tony Clifford, Managing Director, Pan Pac Forest Products Ltd

パネリスト：（日本側）友永 植 別府大学 学長

李 燕（LI Yan） 立命館アジア太平洋大学 副学長

（NZ側）Ms Hitomi Ikeda, General Director, Internship Center,

京都先端科学大学

Mr Tim Harvey, CEO, WITH Consultancy.



左から Tony Clifford 氏、越氏



左から李氏、友永氏、Hitomi Ikeda 氏、Tim Harvey 氏

地域経済の持続可能な発展と活性化に貢献するために、次世代を養う上での教育、ビジネス文化の役割について協議した。

友永氏は、新入生の72%が大分県出身で大分県出身者の77%が卒業後、大分県内の企業に就職すると説明。別府大学は地域再生への取り組みとして、大分県・18自治体、別府商工会議所、県内企業と連携、海外57校・教育機関と交流提携し、竹田市の岡大豆の復活、別府市と温泉街でのリカレント教育プログラムの推進について事例を披露。地域連携、地方創生への協力など大分の持続可能な発展に貢献する。李氏は、APUが目標とする3つの50（留学生比率：50%、50以上の国・地域からの留学生、外国人教員比率：50%）について説明。新たにサステナビリティ観光学部を立ち上げ、環境問題、地方問題、社会システム問題を取り上げ、理論と実践を重視する。

Hitomi Ikeda氏は、人材不足・高齢化に向けて、産業界の知見、世代間の知見、高齢者の再教育の重要性を説明。学生には産業界での実践的な経験を与え、理論的な学習を応用する機会を提供することが重要で、産業界のサポートが不可欠と指摘。ワカツウ社とのパートナーシップ等を実施中。ウクライナから25名の学生を受け入れる。

Tim Harvey氏は、誠実さと正直さの上に築かれた良好な人間関係の重要性、職場環境に付加価値を与えてくれる適切な人材を選ぶことの大切さ、明確な目標を持ち、懸命に働き、責任を持つことについてラグビーの事例を用いて説明。リーダーシップは人との繋がりが重要であるととともに、一番大切なものは何かと問われれば、マオリ族の言葉を引用し「人」とであると指摘した。

閉会式

両委員長は本会議の総括として以下の共同声明を採択した。

- ① ビジネス関係
- ② 持続可能な社会に向けて
- ③ 次の時代へのチャレンジ

また、Kennedy委員長より、来年度の会議について11月19日の週に、ニュージーランド・クライストチャーチで開催されることが発表された。



共同声明を採択する両委員長

【交流事業】

◆11月20日(日)

懇親ゴルフ (希望者のみ) 【臼杵カントリークラブ】

歓迎レセプション 【ホテル別府パストラル「つるみ」】

歓迎アトラクション： 別府古戦場子供太鼓

挨拶： 市川 晃 日本側委員長

来賓挨拶： 長野 恭紘 別府市長
西 謙二 別府商工会議所会頭

パフォーマンス： Te Aratini Delegation

乾杯： Mr Ian Kennedy NZ側委員長

◆11月21日(月)

別府商工会議所との交流会&カクテル (Welcome) パーティ 【ホテル別府パストラル「つるみ」】

挨拶： 佐藤 淳一 福島県・磐梯町長

別府商工会議所側出席者紹介



交流会風景 (地酒の試飲や着物の着付け体験など)

晩餐会 【杉乃井ホテル「スギノイホール ひかり」】

開会挨拶： 市川 晃 日本側委員長

来賓挨拶： 吉村 恭彰 大分県商工会議所連合会会長

乾杯： Mr Ian Kennedy NZ側委員長

アトラクション： 庄内神楽



晩餐会の風景



庄内神楽

◆11月22日(火)

産業視察会 (オプションツアー)

大林組 (地熱発電電力を活用したグリーン水素製造実証プラント)

八鹿酒造

以上